

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第8期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小崎隆司

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号

【電話番号】 (06)6251-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉本卓士  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉本卓士

【縦覧に供する場所】 岡藤ホールディングス株式会社 東京本部  
(東京都中央区新川二丁目12番16号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	6,445,826 (5,166,343)	6,527,187 (5,532,121)	6,573,405 (5,864,636)	5,073,937 (4,419,328)	5,082,192 (4,472,701)
経常利益または 経常損失( ) (千円)	1,429,160	958,339	895,752	1,234,372	341,037
当期純利益または 当期純損失( ) (千円)	3,842,445	719,700	1,165,406	2,579,346	163,539
包括利益 (千円)			1,454,614	2,415,367	489,187
純資産額 (千円)	7,316,099	6,787,804	5,282,046	2,825,886	2,912,615
総資産額 (千円)	37,321,827	33,259,441	38,178,747	30,839,488	27,755,931
1株当たり純資産額 (円)	747.70	719.15	550.17	268.94	384.46
1株当たり当期 純利益金額または 1株当たり当期 純損失金額( ) (円)	439.47	83.12	138.22	306.63	19.98
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					19.75
自己資本比率 (%)	17.52	18.28	12.12	7.34	10.45
自己資本利益率 (%)	46.52	11.41	21.76	74.87	6.34
株価収益率 (倍)					13.86
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	936,969	283,292	2,952,993	657,350	622,680
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,352,557	1,100,081	128,703	417,963	237,106
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,035,323	368,517	1,096,279	942,927	1,026,558
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,071,176	4,083,008	2,279,716	4,327,950	2,902,837
従業員数 (人)	473	465	448	367	304

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期、第5期、第6期および第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第4期、第5期、第6期および第7期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益	(千円)	840,278	685,981	677,975	492,500	417,600
経常利益	(千円)	358,814	153,673	123,575	62,706	24,502
当期純利益または 当期純損失( )	(千円)	309,688	335,047	129,940	9,875,610	718,549
資本金	(千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	3,500,000
発行済株式総数	(千株)	9,965	9,965	9,965	9,965	9,965
純資産額	(千円)	13,504,456	13,113,416	13,192,226	3,316,606	4,048,080
総資産額	(千円)	16,379,139	15,853,956	15,873,975	7,546,408	6,862,020
1株当たり純資産額	(円)	1,544.54	1,550.74	1,568.31	394.28	479.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	0.00 (0)	5.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
1株当たり当期 純利益金額または 1株当たり当期 純損失金額( )	(円)	35.41	38.69	15.41	1,174.03	85.36
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)					84.41
自己資本比率	(%)	82.45	82.71	83.11	43.95	58.82
自己資本利益率	(%)	2.29	2.52	0.99	119.64	19.55
株価収益率	(倍)	4.74		12.33		3.24
配当性向	(%)					
従業員数	(人)	16	17	19	18	18

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第4期および第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第5期および第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 3 第5期および第7期の株価収益率ならびに配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第4期、第6期および第8期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 平成17年4月 岡藤商事株式会社が、株式移転の方法により、同社の完全親会社として大阪市中央区に岡藤ホールディングス株式会社(資本金50億円)を設立、ジャスダック証券取引所に株式を上場  
岡藤商事株式会社が新設分割の方法により、グループ会社に対する業務代行サービス事業を主な目的として大阪市中央区に岡藤ビジネスサービス株式会社を設立
- 平成17年6月 岡藤商事株式会社が、インターネット商品先物取引部門を株式会社オクトキュービック(現・三京証券株式会社)に承継させる会社分割を実施
- 平成19年9月 三京証券株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
- 平成20年9月 株式会社オクトキュービックのインターネット商品先物取引事業、商品ファンド販売事業および貴金属地金販売事業を岡藤商事株式会社に事業譲渡  
三京証券株式会社を存続会社、株式会社オクトキュービックを消滅会社とする合併を行い、外国為替証拠金取引事業を三京証券株式会社が承継
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q(現・大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード))に上場
- 平成23年3月 岡藤ビジネスサービス株式会社の業務代行サービス事業を岡藤商事株式会社に承継させる会社分割を実施
- 平成23年5月 商品先物取引および日経225先物取引等のデリバティブ取引の仲介業を主体とする総合金融会社の準備会社として、岡藤商事分割準備株式会社(現・日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社)を設立
- 平成23年10月 岡藤商事株式会社が、国内対面営業部門を日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社に承継させる会社分割を実施
- 平成24年8月 資本金を35億円に減資
- 平成24年12月 岡藤商事株式会社を存続会社、O I M投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施
- 平成25年1月 岡藤ビジネスサービス株式会社の全株式を譲渡

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(岡藤ホールディングス株式会社)、連結子会社5社により構成されており、商品取引関連事業、有価証券関連事業を主要な業務とし、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 商品取引関連事業

##### 商品先物取引

当社グループでは、つぎに掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務および自己売買業務を行っております。

取引所名	市場名	上場商品名	受託業務を行っている会社
東京商品取引所	貴金属	金(標準取引、ミニ取引)、銀、白金(標準取引、ミニ取引)、パラジウム、金オプション	岡藤商事株式会社
	アルミニウム	アルミニウム	岡藤商事株式会社
	ゴム	RSS 3号	岡藤商事株式会社
	石油	ガソリン、灯油、軽油、原油	岡藤商事株式会社
	中京石油	ガソリン、灯油	岡藤商事株式会社
	農産物・砂糖	一般大豆、小豆、とうもろこし、粗糖	岡藤商事株式会社
大阪堂島商品取引所	農産物	米国産大豆、Non-GMO大豆、小豆、とうもろこし、米穀	岡藤商事株式会社
	砂糖	粗糖、精糖、粗糖オプション	岡藤商事株式会社
	農産物・飼料指数	国際穀物等指数、コーヒー指数	岡藤商事株式会社
	水産物	冷凍えび	岡藤商事株式会社

#### (主な関係会社)

子会社 岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

#### 商品投資販売業

当社グループでは、金融商品取引法に基づき商品ファンドの組成および販売を行う事業を行っております。

#### (主な関係会社)

子会社 岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社、三京証券株式会社

#### (2) 為替取引関連事業

当社グループでは、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行ってまいりましたが、前連結会計年度において外国為替証拠金取引の受託等の事業を譲渡したため、自己売買業務による売買損益を計上するのみとなっております。しかしながら、同事業の自己売買業務を主として行なっておりましたファンドの運用が全て終了しましたことから同事業を廃止しております。

#### (3) 有価証券関連事業

当社グループでは、下記の子会社が金融商品取引法に基づき、有価証券の売買等および売買等の取次ぎ等の業務を行っております。

#### (主な関係会社)

子会社 三京証券株式会社

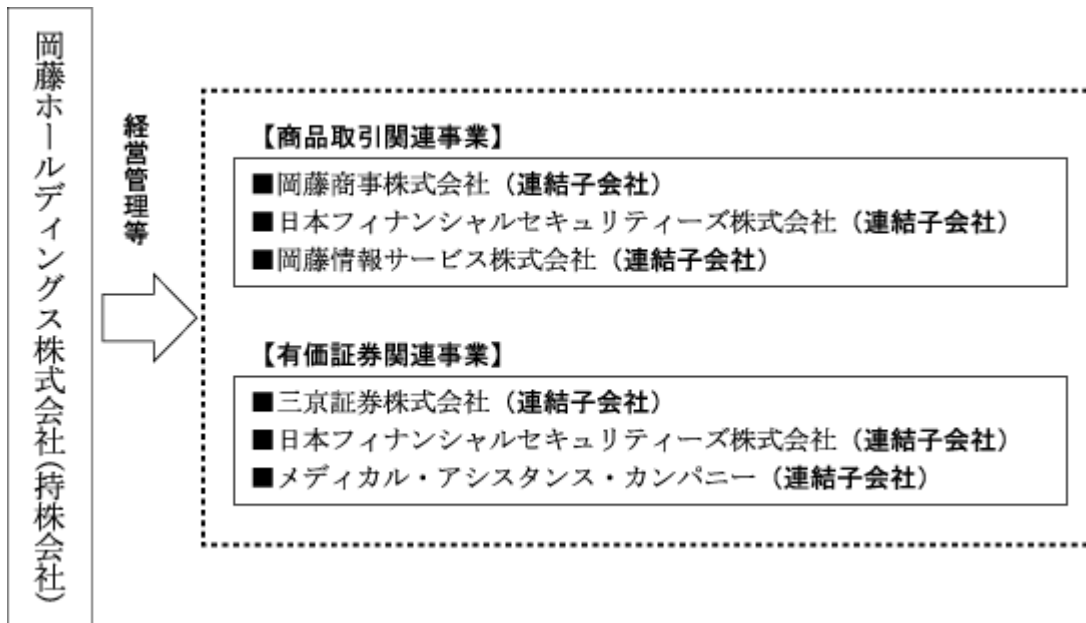
## (4) 投資顧問関連事業

当社グループでは、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行っていましたが、同事業を担っておりましたO I M投資顧問株式会社は、岡藤商事株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。岡藤商事株式会社は同事業を承継できないため、同事業を廃止しております

## (5) 海外投資関連事業

当社グループでは、海外における不動産等の投資業務を行っていましたが、同事業を担っておりました岡藤ビジネスサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社ならびに同社の子会社および孫会社である金億(香港)有限公司、凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投資管理有限公司は連結の範囲から除外されることとなりました。このため、同事業を廃止しております。

## (事業系統図)



- (注) 1 連結子会社でありましたオーアイエム 号ファンドは、運用期間が満了したことにより、オーアイエム 号ファンド、オーアイエムCMEファンドおよびオーアイエム 号ファンドについては、運用を終了したことから、連結の範囲から除外しております。なお、これに伴い為替取引関連事業を廃止しております。
- 2 連結子会社でありましたO I M投資顧問株式会社は、岡藤商事株式会社を存続会社として吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。なお、これに伴い投資顧問関連事業を廃止しております。
- 3 連結子会社でありました岡藤ビジネスサービス株式会社は、当社の保有する全株式を譲渡したことにより、同社ならびに同社の子会社および孫会社である金億(香港)有限公司、凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投資管理有限公司も併せて、連結の範囲から除外しております。なお、これに伴い海外投資関連事業を廃止しております。
- 4 連結子会社でありましたオーアイエム合同会社2010ならびにオーアイエム合同会社2011は、清算したため、連結の範囲から除外しております。

## 4 【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
岡藤商事株式会社 (注) 2、4	大阪市中央区	2,000,000	商品取引関連 事業	100.0	役員の兼任 当社役員中9名がその役 員を兼任しております。 業務提携等 経営指導に関する契約を 締結しております。
日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社 (注) 2	東京都中央区	100,000	商品取引関連 事業	100.0	役員の兼任 当社役員中4名がその役 員を兼任しております。 業務提携等 経営指導に関する契約を 締結しております。
三京証券株式会社 (注) 2	東京都中央区	503,720	有価証券関連 事業	100.0	役員の兼任 当社役員中4名がその役 員を兼任しております。
岡藤情報サービス株式会社 (注) 2	東京都中央区	400,000	商品取引関連 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 当社役員中3名がその役 員を兼任しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記のほか、連結子会社が1社あります。

4 岡藤商事株式会社につきましては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	5,004,963千円
	(2) 経常利益	429,152千円
	(3) 当期純損失	209,124千円
	(4) 純資産額	5,772,896千円
	(5) 総資産額	27,894,165千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
商品取引関連事業	268
有価証券関連事業	20
報告セグメント計	288
全社(共通)	16
合計	304

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ63名減少しておりますが、その主な理由は、通常の自己都合退職および事業の廃止に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18	49.5	4.6	5,744,520

- (注) 1 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 2 従業員数は就業人員数であります。  
 3 当社は持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 経済環境

当連結会計年度の米国経済は、長期的な金融緩和策が継続されるなかで、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ、生産も底固く推移しました。住宅市場の改善を背景に自動車など個人消費の立ち上がりは米国経済を支え、雇用環境も改善傾向を示すなど、全体として回復基調となりました。

ユーロ圏経済は、ギリシャやイタリアなどの財政問題から、南欧を中心に減速傾向となりました。中核国であるドイツ、フランスでも生産や輸出が弱含みとなりました。

アジア経済は、中国では輸出が一時の減速から持ち直し、生産も堅調となりましたが、不動産市場への規制が強化されるなど需要刺激策を欠くなかで成長が抑えられました。タイなど東南アジア地域では内需主導での成長が見られました。

わが国経済は、震災復興関連を中心に公共投資の増加が続き、設備投資は全体として弱めながら非製造業には底固さが見られ、減少傾向にあった輸出、生産も次第に下げ止まりとなりました。雇用情勢は引き続き厳しい状態となったものの、個人消費は住宅部門を中心に底固さを維持しました。

##### 業界環境

当連結会計年度の商品先物取引業界は、東京穀物商品取引所の解散決定を受け、平成25年2月12日に東京工業品取引所が「東京商品取引所」と商号を変更、農産物・砂糖市場を開設し、市場移管が行われました。また、関西商品取引所も「大阪堂島商品取引所」へ名称を変更し、東京のコメ先物取引を引き継ぐこととなりました。

商品市況は、貴金属、エネルギーは南欧の財政問題や中国など新興国の成長鈍化で一時的に急落する場面もありましたが高値圏での推移が続き、農産物は米国の干ばつ被害を受けての上昇が一服した後は安定的な推移となりました。全国市場売買高は56,227千枚（前年同期比85.4%）となりました。

証券市況は、欧州の財政問題や中国経済の成長減速、円高傾向などが圧迫となり停滞しましたが、米国経済の堅調が下支えとなるなか、12月の政権交代を経てデフレ脱却に向けた一段の金融緩和見通しが強まると、急速な円安の進展もあって活性化し、期末にかけて急伸しました。

為替市況は、米国の金融緩和や欧州の財政問題から緩やかな円高傾向にありましたが、政権交代により日銀がデフレ脱却に向けて金融緩和姿勢を強めたことから、12月以降は円安が進展しました。

##### 営業概況

当連結会計年度における当社グループの受取手数料は4,472百万円（前年同期比101.2%）、売買損益は445百万円（同129.7%）となり、営業収益は5,082百万円（同100.2%）となりました。

営業費用は、グループを挙げて経費節減に努めたこと等により4,866百万円（同77.2%）となり、営業利益215百万円（前連結会計年度は1,231百万円の営業損失）、経常利益341百万円（前連結会計年度は1,234百万円の経常損失）となり、当期純利益は163百万円（前連結会計年度は2,579百万円の当期純損失）となりました。

当社グループの当連結会計年度における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	193,199	121.9
砂糖市場	117	7.5
農産物・砂糖市場	9,790	-
貴金属市場	3,935,058	106.2
ゴム市場	137,422	63.3
石油市場	74,618	72.4
中京石油市場	1,684	35.9
小計	4,351,891	103.9
現金決済取引		
貴金属市場	16,158	82.3
石油市場	10,467	43.8
小計	26,626	61.2
国内市場計	4,378,517	103.4
海外市場計	5,004	42.8
商品先物取引計	4,383,522	103.2
商品投資販売業		
商品ファンド	10,039	58.1
商品取引	4,393,562	103.1
証券取引	79,138	50.6
合計	4,472,701	101.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	32,410	-
農産物・砂糖市場	24	-
貴金属市場	684	-
ゴム市場	7,507	326.5
石油市場	118,081	-
小計	157,290	-
現金決済取引		
貴金属市場	1,002	-
石油市場	8,288	14.3
小計	9,291	18.5
国内市場計	166,581	-
海外市場計	1,084	1.2
商品先物取引損益計	167,666	224.1
商品売買取引	44,185	49.7
商品取引	211,851	129.4
為替証拠金取引	14,573	-
証券取引	248,604	116.5
合計	445,882	129.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品投資顧問料等	32,612	30.9
商品ファンド管理報酬等	61,731	55.3
その他	69,264	73.8
合計	163,608	52.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## セグメント別の業績等

## 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業につきましては、個人顧客の取引が堅調に推移したこともあり、受取手数料は4,393百万円(前年同期比103.1%)となりました。また、売買損益は211百万円の利益(同129.4%)となりました。

当社グループの当連結会計年度における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

## A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	4,393,562	103.1
売買損益	211,851	129.4
その他	90,193	62.9
合計	4,695,608	102.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当連結会計年度中の状況はつぎのとおりであります。

## B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	146,743	82.7	83,058	109.4	229,801	90.7
砂糖市場	112	5.2	-	-	112	5.2
農産物・砂糖市場	7,002	-	920	-	7,922	-
貴金属市場	983,946	79.0	38,777	21.0	1,022,723	71.5
ゴム市場	347,253	75.8	9,964	81.2	357,217	76.0
石油市場	183,109	61.0	7,433	22.3	190,542	57.1
中京石油市場	5,457	53.1	-	-	5,457	53.1
小計	1,673,622	76.3	140,152	45.8	1,813,774	72.6
現金決済取引						
貴金属市場	58,236	73.9	2,072	139.3	60,308	75.1
石油市場	38,498	38.0	1,367	25.5	39,865	37.3
小計	96,734	53.7	3,439	50.2	100,173	53.6
国内市場計	1,770,356	74.6	143,591	45.9	1,913,947	71.2
海外市場計	9,288	41.0	18,401	62.0	27,689	52.9
合計	1,779,644	74.2	161,992	47.3	1,941,636	70.9

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京商品取引所	金	768,734	32.1	546,945	30.7
東京商品取引所	白金	385,694	16.1	408,814	23.0
東京商品取引所	ゴム	458,069	19.1	347,253	19.5
東京商品取引所	ガソリン	248,612	10.4	122,132	6.9
東京商品取引所	とうもろこし	77,667	3.3	70,537	4.0

- 2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。
- 3 東京穀物商品取引所は平成25年2月8日の日中立会終了をもって上場銘柄のうち「一般大豆」、「とうもろこし」、「小豆」および「粗糖」を東京工業品取引所へ、「米穀」を関西商品取引所へ移管しております。移管に際し、東京工業品取引所へ移管された銘柄は農産物・砂糖市場へと市場区分が変更されており、「米穀」は「東京コメ」へと名称を変更しております。
- また、平成25年2月12日に東京工業品取引所は東京商品取引所に、関西商品取引所は大阪堂島商品取引所に商号または名称を変更しております。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物・砂糖市場	3,443	-	-	-	3,443	-
貴金属市場	25,961	110.0	61	31.4	26,022	109.3
ゴム市場	7,038	82.7	-	-	7,038	82.1
石油市場	6,762	167.8	-	-	6,762	158.7
中京石油市場	164	58.4	-	-	164	58.4
小計	43,368	104.8	61	9.9	43,429	103.4
現金決済取引						
貴金属市場	1,126	103.9	18	150.0	1,144	104.4
石油市場	1,311	114.3	-	-	1,311	102.4
小計	2,437	109.2	18	12.4	2,455	103.3
国内市場計	45,805	105.0	79	10.4	45,884	103.4
合計	45,805	104.3	79	10.4	45,884	102.7

#### 為替取引関連事業

為替取引関連事業につきましては、売買損益が14百万円の損失(前連結会計年度は33百万円の損失)となりました。

#### 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が79百万円(前年同期比50.6%)、売買損益が248百万円の利益(同116.5%)となり、営業収益は367百万円(同86.4%)となりました。

#### 投資顧問関連事業

投資顧問関連事業につきましては、管理報酬が30百万円(前年同期比30.0%)、投資顧問報酬が2百万円(同55.3%)となり、営業収益は34百万円(同31.7%)となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金の獲得237百万円があったものの、営業活動による資金の使用622百万円および財務活動による資金の使用1,026百万円があり、期首残高に比べ1,425百万円減少しました。これにより当連結会計年度末における資金は2,902百万円(前年同期比67.1%)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は622百万円となりました。(前連結会計年度は657百万円の獲得)これは、税金等調整前当期純利益161百万円を計上したほか、保管借入商品の減少565百万円、差入保証金の減少2,768百万円、未収入金の減少321百万円、信用取引負債の増加535百万円、受入保証金の増加309百万円等の資金増加要因があった一方で、信用取引資産の増加355百万円、借入商品の減少542百万円、預り証拠金の減少2,345百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は237百万円となりました。(前連結会計年度は417百万円の獲得)これは、投資有価証券の売却による収入628百万円等があった一方で、少数株主からの子会社株式の取得による支出450百万円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は1,026百万円となりました。(前連結会計年度は942百万円の獲得)これは、短期借入金の返済による支出24,516百万円や社債の償還による支出467百万円等があった一方で、短期借入による収入23,545百万円等があったことによるものであります。

## 2 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業であります商品取引関連事業におきましては、全国市場売買高の減少傾向が続く、流動性低下が顕著となっております。

当社グループでは、このような厳しい事業環境においても、安定的に収益基盤を確保すべく、以下の方針で事業活動を行ってまいります。

商品取引関連事業につきましては、業界を取り巻く環境が厳しい中であっても、営業利益を確保することが最重要課題であると認識し、収益の拡大に向けた基盤整備として、引き続き預り資産の拡大を行ってまいります。

有価証券関連事業につきましては、グループの総力を上げて外国債券の販売に注力するとともに、既存の証券事業の収益拡大と合わせて黒字化を達成し、当社グループの収益の柱となることを目指して事業を展開してまいります。

また、お客様に安心してお取引をいただくため、法令遵守の意識を高める研修を継続的に実施し、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

なお、平成25年4月に岡藤グループ中期経営計画を策定いたしました。当社グループの飛躍に向けた序章として3年間の目標を定め、これを計画的に遂行してまいります。

財務運営におきましては、引き続き財務の健全性の確保および財務基盤の強化に努めてまいります。

## 3 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本報告書作成日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスク要因を網羅したものではありません。

### 市場の変動

当社グループの事業は、国内に加え世界のあらゆる金融・商品市場の動向や経済情勢の影響を大きく受けています。取引の停滞や減少は、純粋な経済的要因だけではなく、戦争、テロ、自然災害などによっても引き起こされます。取引の停滞や減少が長引くと、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす可能性があります。

### 自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務を行っております。当該業務に関しては、ディーリング業務規程と日々のモニタリングによる十分なリスク管理体制をとっております。しかしながら、急激な相場変動等によっては、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 法的規制および改定等による新たな規制の導入に関して

商品先物取引業は商品先物取引法、証券業は金融商品取引法の適用を受けるほか、各取引所が定める受託契約準則、日本商品先物取引協会および日本証券業協会の自主規制ルールなど様々な法令・諸規則の適用を受けております。

これらの適用法令等に抵触した場合には、許認可・登録の取消し、業務停止、過怠金の支払命令などの処分が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### カントリーリスク

当社グループでは、新たな収益基盤の確立を目的として、海外市場に進出し事業を展開しております。所在国の政治・経済・社会環境につきましては、注視しながら活動を行っておりますが、所在国の政情や経済政策などに変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### システムに関して

当社グループでは、インターネット取引をはじめ、業務上さまざまなコンピュータシステムを使用しております。当社グループでは、費用対効果を考慮し、新たなシステム投資を行っております。そのため、当初の見込みに反し、投資コストに対する効果が思わしくなかった場合、あるいは不具合、その他自然災害などにより障害を起こした場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座などの個人情報をコンピュータシステムなどによって管理しております。これらの個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟に関して

平成25年3月31日現在、当社グループでは19件の訴訟が係争中であり、係争金額の合計は372百万円であります。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。上記19件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社の連結子会社でありました岡藤ビジネスサービス株式会社は、当社の連結子会社である岡藤情報サービス株式会社を承継会社とする吸収分割を行っております。

また、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社は当社の連結子会社でありましたO I M投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

このほか、当社の連結子会社でありました岡藤ビジネスサービス株式会社の全株式を譲渡いたしました。詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の企業結合等関係に記載しております。

#### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



## 6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づくとともに、当社グループの主たる事業である商品先物取引事業を営む会社に適用される「商品先物取引業統一経理基準」に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の選択・適用、決算日における資産・負債および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合的な金融サービスの提供を目指し、商品先物取引業および証券業を展開しております。これらのサービスを継続的に提供することで多様化する顧客ニーズを満たしながら、一方で、社会に貢献できる活動を行っていくことで、株主の皆様、そして従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団を目指しております。

当社グループでは、これらの経営方針を実現するために主として以下の経営戦略を構築し実践しております。

#### 預り資産の拡大

当社グループでは、マーケットの動向に左右されない経営基盤を確立するため、預り資産の拡大を最重要課題の一つと認識しております。商品先物取引業については、相場商品を対象としたものであるがゆえに、その動向次第では、収益基盤を揺るがす可能性があります。当社グループは、預り資産の拡大を進めることで、相場動向に左右されにくい経営基盤の構築を引き続き目指してまいります。

#### 経営体質の向上

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために持株会社体制を採用しております。当社はグループ傘下企業に対し、経営資源を効率的に投入することで、株主資本を有効的に活用し経営体質の向上を図ってまいります。

### (5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては「第2 事業の状況 2 対処すべき課題」に記載いたしましたそれぞれの課題を一つ一つ着実にクリアしてまいります。

当社グループは、株主の皆様、従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団となるべく、経営者として積極的に邁進する所存であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は74百万円であり、主として営業設備の更新等として、商品取引関連事業で47百万円等の設備投資を実施しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

特に記載すべき主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
岡藤商事株式会社	本店 (大阪市中央区)	商品取引 関連事業	営業設備	22,137	480	1,743,968 (398.37)	1,766,586	7
三京証券株式会社	本店 (東京都中央区)	有価証券 関連事業	営業設備	233	2,511	5,000 (48.76)	7,745	23

(注) 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。

##### (3) 在外子会社

特に記載すべき主要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

なお、「設備の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,965,047	9,965,047		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

平成24年6月1日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,216(注)	1,216(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	121,600(注)	121,600(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月19日～ 平成54年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

## 新株予約権付社債

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月1日 (注)		9,965	1,500,000	3,500,000	1,965,719	

(注) 会社法第447条第1項および会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金および資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	24	29	7	2	3,384	3,451	
所有株式数 (単元)	-	4,301	8,504	21,751	672	2	64,395	99,625	2,547
所有株式数 の割合(%)	-	4.32	8.53	21.83	0.67	0.00	64.64	100.00	

(注) 自己株式1,545,850株は、「個人その他」に15,458単元、「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡藤情報サービス株式会社	東京都中央区新川二丁目12番16号	875	8.78
加藤 雅一	東京都港区	830	8.33
丸福証券株式会社	新潟県長岡市東坂之上町二丁目1番地1号	610	6.12
岡藤ホールディングス従業員 持株会	東京都中央区新川二丁目12番16号	534	5.36
三東株式会社	東京都渋谷区桜丘町31番地14号	497	4.99
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	390	3.91
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	329	3.30
加藤 貴久	東京都品川区	197	1.98
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	169	1.70
鶴巻 夕紀子	東京都西東京市	165	1.67
計		4,597	46.14

(注) 1 上記のほか、当社の保有の自己株式が1,545千株あります。

2 岡藤情報サービス株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

3 前事業年度末現在、主要株主であった加藤多恵子は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)		
	普通株式 1,545,800		
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式)		
	普通株式 875,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,541,700	75,417	
単元未満株式	普通株式 2,547		
発行済株式総数	9,965,047		
総株主の議決権		75,417	

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡藤ホールディングス 株式会社	大阪市中央区本町三丁目 2番11号	1,545,800		1,545,800	15.51
(相互保有株式) 岡藤情報サービス 株式会社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	875,000		875,000	8.78
計		2,420,800		2,420,800	24.29

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株価変動を株主の皆様と共有し、業績向上および企業価値の増大への貢献意欲をより高めることを目的として、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役および当社の完全子会社の取締役に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することとしております。

当該制度の内容は次のとおりです。

## 2012年株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成24年6月1日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および当社の完全子会社の取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	235,100株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は1円とする。
新株予約権の行使期間	平成24年6月19日から平成54年6月18日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

## 2013年株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成25年6月3日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および当社の完全子会社の取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	158,800株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	行使価額に付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は1円とする。
新株予約権の行使期間	平成25年6月20日から平成55年6月19日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月10日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月13日～平成25年1月31日)	600,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	600,000	200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	9,559
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	7,600	2,622,517		
保有自己株式数	1,545,850		1,545,850	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、業績に応じた利益の還元を行うため、連結ベースでの配当性向20%を目標としております。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、年1回の期末配当を原則としつつ、収支状況等を勘案して中間配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、当事業年度において黒字転換となったものの回復途上にあり、依然として経営を取り巻く環境は厳しいことから、財務体質の正常化を進め、企業基盤の安定を図ることを優先すべきと判断し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、復配を目指して業績回復を確固たるものにするべく努力してまいり所存ですので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	395	249	288	211	340
最低(円)	152	150	130	124	84

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	105	151	138	129	138	340
最低(円)	96	97	104	108	110	126

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 [代表 取締役]		古 田 省 三	昭和28年11月24日生	昭和51年4月 岡三証券株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成18年6月 同社代表取締役常務 平成22年6月 丸福証券株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社顧問 岡藤商事株式会社代表取締役会長 (現任) 日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社代表取締役会長 兼社長 平成25年6月 当社代表取締役会長(現任) 日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社代表取締役会長 (現任)	(注)6	10
取締役社長 [代表 取締役]		小 崎 隆 司	昭和28年4月29日生	昭和52年4月 岡藤商事株式会社入社 平成15年7月 同社執行役員 平成16年6月 岡藤情報サービス株式会社監査役 (現任) 平成17年4月 岡藤ビジネスサービス株式会社へ 出向 同社システム管理部長 平成17年7月 同社執行役員 平成21年6月 同社取締役 平成22年6月 岡藤商事株式会社取締役 平成23年3月 岡藤ビジネスサービス株式会社取 締役 平成24年5月 当社総合管理部長 平成24年6月 当社取締役総合管理部長 平成24年12月 三京証券株式会社監査役(現任) 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任) 岡藤商事株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)4	9
取締役		鈴 木 均	昭和31年9月21日生	昭和54年4月 岡藤商事株式会社入社 平成11年7月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年4月 当社取締役(現任) 平成18年6月 岡藤商事株式会社専務取締役 平成19年4月 同社常務取締役(現任) 平成23年9月 岡藤商事分割準備株式会社(現・ 日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社)常務取締役(現 任) 平成25年6月 三京証券株式会社取締役(現任)	(注)4	10
取締役		立 川 真 司	昭和43年7月3日生	平成3年4月 岡藤商事株式会社入社 平成14年7月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役 平成20年5月 同社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年5月 岡藤商事分割準備株式会社(現・ 日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社)代表取締役社 長 平成23年6月 当社代表取締役専務 平成24年2月 日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社代表取締役専務 平成25年6月 同社取締役(現任) 当社取締役(現任) 岡藤商事株式会社取締役(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大 口 博 信	昭和41年11月18日生	平成元年4月 岡藤商事株式会社入社 平成17年7月 同社執行役員 平成20年5月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成22年6月 同社専務取締役(現任) 当社取締役(現任) 平成23年9月 岡藤商事分割準備株式会社(現・日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社)専務取締役 平成24年2月 同社常務取締役 平成25年6月 同社代表取締役社長(現任)	(注)4	6
取締役	総合管理部長	杉 本 卓 士	昭和34年9月6日生	昭和58年4月 日商岩井(現 双日)株式会社入社 平成15年4月 萬成プライムキャピタル証券(現 ばんせい証券)株式会社入社 平成17年6月 岡藤商事株式会社入社 岡藤ビジネスサービス株式会社へ 出向 同社総合企画部付部長 平成18年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役 岡藤商事株式会社取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役 平成24年3月 三京証券株式会社代表取締役社長 (現任) 平成25年6月 当社取締役総合管理部長(現任)	(注)4	
常勤監査役		望 月 芳 弘	昭和22年12月24日生	昭和46年4月 岡三証券株式会社入社 平成19年6月 岡藤ビジネスサービス株式会社監 査役 当社常勤監査役(現任) 岡藤商事株式会社常勤監査役(現 任) 平成19年9月 三京証券株式会社監査役(現任) 平成23年5月 岡藤商事分割準備株式会社(現・日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社)監査役(現任)	(注)3	
常勤監査役		林 田 清	昭和25年2月25日生	昭和48年4月 岡藤商事株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年4月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役危機管理室担当 平成22年6月 岡藤商事株式会社理事 平成23年6月 当社常勤監査役(現任) 岡藤商事株式会社常勤監査役(現 任)	(注)5	11
監査役		宮 澤 正 則	昭和16年3月27日生	昭和45年6月 プライスウォーターハウス会計事 務所入所 昭和58年5月 同会計事務所退所 宮澤会計事務所を開業(現在に至 る) 昭和58年6月 東陽監査法人入所 平成21年8月 同監査法人退所 平成23年6月 当社監査役(現任) 岡藤商事株式会社監査役(現任)	(注)5	
計						52

(注) 1 監査役望月芳弘および宮澤正則は、「社外監査役」であります。

- 2 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
岡本 忍	昭和16年1月14日生	昭和44年4月 大阪国税局総務部配属 平成元年7月 左京税務署副署長 平成6年7月 豊岡税務署長 平成7年7月 大阪国税局調査第一部調査総括課長 平成8年7月 高松国税局審判所部長審判官 平成10年7月 大阪国税局調査第二部長 平成11年9月 岡本忍税理士事務所を開業(現在に至る)	
清水 泰和	昭和24年11月5日生	昭和47年4月 岡三証券株式会社入社 平成13年6月 同社検査部長 平成16年6月 岡三ホールディングス株式会社(現 株式会社岡三証券グループ)監査部長 平成21年12月 同社監査部参事(現任)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期満了のときまでであります。

- 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
- 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
- 5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
- 6 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間



## 八．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社を採用しており、監査役3名(うち社外監査役2名)による監査を実施しております。監査役は、取締役の行動を監視するのみならず、内部監査部門と連携して業務執行状況まで監視し、必要に応じて取締役会等において意見を述べていることから、経営の監視機能の面では現状で十分に機能する体制が整っていると考えております。

## 二．内部統制システムの整備の状況

平成18年5月施行の会社法に基づき、同月開催の当社取締役会において内部統制システムの基本方針を定めました。また、グループ統制への対応として、グループ横断的な内部通報システムを導入し、その周知徹底を図ることで、法令違反および企業倫理に反する恐れのある行為の早期発見とその改善を図る体制を整備しております。

平成20年12月開催の取締役会において、反社会的勢力との関係遮断、取締役・従業員等の毅然対応を旨とする基本方針を決議し、内部統制システムの基本方針に盛り込みました。

## ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループ企業における業務執行上のリスク管理についての基本方針・管理体制を社内規則で定め、その運用を図っております。また、必要に応じてリスクカテゴリーごとに規程・要綱等を制定し、研修の実施、社内マニュアルの作成・配布などを行っております。

さらに、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、取締役は速やかに取締役会に報告することとなっております。新たに生じたリスクについては、その対応のため、取締役社長は対応責任者となる取締役を定め、対策会議を招集する体制となっております。

## 内部監査および監査役監査の状況

当社では、内部監査を担当する部門として社長直轄の検査室(人員4名)を設けており、当社および当社グループの業務が適正に執行されているか、検査スケジュールに基づき内部検査を実施しております。また、検査スケジュール、検査結果の報告等必要に応じ監査役と連携・協議し、当社をはじめとしたグループ企業の業務を監視する体制を整備しております。

なお、検査結果および改善のための提言等を記載した検査報告書を社長に提出するとともに、被検査部門等にも交付し、改善計画を記載した回答書の提出を求めていることとしております。

さらに、監査役と会計監査人との間で、監査方針の確認、監査計画等の会合を必要に応じて開催し、当社および当社グループの会計監査を実施しております。

内部統制を担当するコンプライアンス部との関係については、コンプライアンス部と検査室が協力して内部統制の評価を行い、その過程および結果を会計監査人および監査役が監査しております。

なお、監査役宮澤正則は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 社外取締役および社外監査役

有価証券報告書提出日現在、取締役は6名で、社外取締役はおりません。また、監査役は3名で、うち2名が社外監査役であります。

各社外監査役およびその近親者ならびにそれらが取締役または監査役に就任する会社と当社グループの間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他一切の利害関係はありません。

社外監査役望月芳弘氏は、過去に岡三証券株式会社に勤務されていた経歴があります。同社は当社の連結子会社である三京証券株式会社の取次先となっておりますが、現状を鑑み、主要な取引先には該当しないものと判断しております。また、同社の関係会社である株式会社岡三証券グループ、丸福証券株式会社、岡三興業株式会社、岡三アセットマネジメント株式会社、三縁証券株式会社および三晃証券株式会社は当社の株式を保有しており、当社の一部の連結子会社は株式会社岡三証券グループの株式を保有しておりますが、それぞれ主要株主には該当いたしません。以上のことから、その他の利害関係を含め、重要性はないものと判断しております。また、同氏は、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社および三京証券株式会社の監査役を兼任しておりますが、連結子会社の監査役兼任は利害関係に該当しないものと考えております。なお、同氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届出ております。

社外監査役宮澤正則氏は、過去に、当社および一部の連結子会社の会計監査人であった東陽監査法人に所属されていた経歴があり、当社および一部の連結子会社の監査業務を執行されていた期間もありますが、同監査法人は平成24年6月28日開催の第7回定時株主総会終結のときをもって任期満了により会計監査人を退任しているため、利害関係はないものと判断しております。

また、同氏は、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社の監査役を兼任しておりますが、連結子会社の監査役兼任は利害関係に該当しないものと考えております。

現在社外監査役である2名については、ともに会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監視できる立場を有しており、前述のとおり当社グループと一切の利害関係がなく、また、その他の重要な利害関係もなく、一般株主と利益相反のおそれがないため、社外監査役に選任しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、前述のとおり、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監視できる立場を有しており、当社グループおよびその他との重要な利害関係がなく、一般株主と利益相反のおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、前述の「内部監査および監査役監査の状況」に記載のとおりです。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	52,870	49,608	3,261			3
監査役 (社外監査役を除く。)	11,760	10,650			1,110	1
社外役員	17,188	15,585			1,603	2

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成16年12月10日開催の岡藤商事株式会社臨時株主総会において、当社設立に関する事項として、年額500,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 3 取締役のストック・オプションによる報酬限度額は、平成23年6月29日開催の第6回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成16年12月10日開催の岡藤商事株式会社臨時株主総会において、当社設立に関する事項として、年額50,000千円以内と決議いただいております。
- 5 当連結会計年度末現在の取締役は6名、監査役は3名であります。無報酬の取締役が4名、平成24年5月24日付で退任した取締役が1名いるため、支給人員と相違しております。
- 6 上記の退職慰労金支給額には、当連結会計年度における役員退職慰労引当金の増加額として、監査役分1,110千円、社外役員分1,603千円が含まれております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等  
 該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
 該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、業績に連動する報酬と株式報酬型ストック・オプションで構成され、それぞれ取締役会です承された方法または内規に基づいて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。また、監査役に対する役員退職慰労金については、内規に基づいて監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社について該当事項はありません。また、連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である岡藤商事株式会社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 1,174,605千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡三証券グループ	1,791,517	625,239	株式の安定化
(株)廣濟堂	390,400	115,948	同上
東プレ(株)	75,200	65,348	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡三証券グループ	1,079,517	954,293	株式の安定化
(株)廣濟堂	390,400	152,256	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	20,000	20,000			
上記以外の株式	21,247	86,638	2,274	6,250	3,124

二．純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
東プレ(株)	75,200	70,688



#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、監査法人まほろばを選任しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。当期において、会計監査業務を執行した公認会計士並びに会計監査業務に係る補助者の構成については、以下の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士  
土屋 洋泰氏（継続監査期間1年）  
井尾 仁志氏（同1年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士11名

#### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について、株主総会の決議によらず取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- ・自己の株式を取得することができる旨(機動的な資本政策遂行を可能とするため)
- ・取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮出来るようにするため)
- ・監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮出来るようにするため)
- ・中間配当をすることができる旨(株主への機動的な利益還元ができるようにするため)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,500		19,500	1,200
連結子会社	21,100	300	17,700	300
計	41,600	300	37,200	1,500

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計監査人交代に係る短期予備調査業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、具体的に定められたものではありませんが、監査法人との間で協議し、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して、適切に決定されております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人まほろばにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第7期連結会計年度及び第7期事業年度 東陽監査法人

第8期連結会計年度及び第8期事業年度 監査法人まほろば

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は、次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査法人会計士等の名称

監査法人まほろば

退任する監査公認会計士等の名称

東陽監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成24年6月28日(第7回定時株主総会開催日)

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成23年6月29日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等または内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定または異動に至った理由および経緯

当社の会計監査人である東陽監査法人は、平成24年6月28日開催予定の当社第7回定時株主総会終結のときをもって任期満了により退任となりますので、新たに監査法人まほろばを会計監査人として選任するものであります。

#### (6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等または内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等に努めるとともに、同機構等の行う会計セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 5,572,505	1 4,190,016
委託者未収金	145,306	102,772
有価証券	107,028	24,965
商品	84,674	166,403
保管借入商品	1 2,476,653	1 1,911,135
保管有価証券	1 3,859,018	1 5,073,234
差入保証金	10,496,002	7,727,704
約定見返勘定	21,298	144,262
信用取引資産	235,145	590,340
信用取引貸付金	221,778	585,552
信用取引借証券担保金	13,367	4,788
有価証券担保貸付金	285,000	305,000
借入有価証券担保金	285,000	305,000
金銭の信託	40,027	-
顧客分別金信託	221,000	200,000
預託金	1 235,740	1 192,707
委託者先物取引差金	1,969,935	2,203,991
貸付商品	484,432	507,360
繰延税金資産	2,474	279
その他	929,302	651,938
貸倒引当金	10,900	900
流動資産合計	27,154,643	23,991,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	361,063	345,953
減価償却累計額	286,137	253,087
建物(純額)	1 74,925	1 92,865
土地	1 1,157,892	1 1,291,792
その他	687,782	461,723
減価償却累計額	606,754	418,736
その他(純額)	81,028	42,987
有形固定資産合計	1,313,846	1,427,645
無形固定資産		
電話加入権	72,081	71,874
ソフトウェア	46,235	47,599
その他	2,870	2,309
無形固定資産合計	121,187	121,784
投資その他の資産		
投資有価証券	1 964,052	1 1,334,719
出資金	8,990	9,023
破産更生債権等	699,785	923,463
役員長期貸付金	493,841	-
長期差入保証金	960,323	661,805

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
会員権	158,075	147,185
繰延税金資産	7,001	-
その他	500,296	811,087
貸倒引当金	1,542,555	1,671,996
投資その他の資産合計	2,249,810	2,215,288
固定資産合計	3,684,845	3,764,718
資産合計	30,839,488	27,755,931
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1 2,744,135	1 1,772,950
1年内返済予定の長期借入金	1 70,000	1 70,000
1年内償還予定の社債	1,467,000	-
借入商品	2,961,085	2,418,495
未払金	446,789	319,830
未払法人税等	49,254	77,409
未払消費税等	12,755	65,160
預り証拠金	12,986,070	10,640,731
預り証拠金代用有価証券	3,859,018	4,510,224
信用取引負債	234,758	770,738
信用取引借入金	221,391	765,950
信用取引貸証券受入金	13,367	4,788
有価証券担保借入金	30,000	100,000
有価証券貸借取引受入金	30,000	100,000
繰延税金負債	44	77
訴訟損失引当金	62,800	12,500
その他	1,034,605	1,486,903
流動負債合計	25,958,316	22,245,020
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 970,125	1 1,468,500
退職給付引当金	708,559	691,028
役員退職慰労引当金	6,466	9,179
負ののれん	76,166	-
繰延税金負債	10,916	234,885
その他	96,454	7,878
固定負債合計	1,868,688	2,411,472
<b>特別法上の準備金</b>		
商品取引責任準備金	2 185,265	2 185,265
金融商品取引責任準備金	2 1,331	2 1,556
特別法上の準備金合計	186,597	186,822
負債合計	28,013,601	24,843,315

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000,000	3,500,000
資本剰余金	2,033,952	355,640
利益剰余金	3,975,984	475,393
自己株式	813,421	900,708
株主資本合計	2,244,545	2,479,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,942	420,911
為替換算調整勘定	12,825	-
その他の包括利益累計額合計	17,767	420,911
新株予約権	-	12,166
少数株主持分	563,573	-
純資産合計	2,825,886	2,912,615
負債純資産合計	30,839,488	27,755,931

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	4,419,328	4,472,701
売買損益	343,788	445,882
その他	310,819	163,608
<b>営業収益合計</b>	<b>5,073,937</b>	<b>5,082,192</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引所関係費	196,221	144,221
人件費	1 3,087,699	1 2,558,492
調査費	169,711	130,798
旅費及び交通費	195,816	143,376
通信費	214,116	179,620
広告宣伝費	124,155	78,603
地代家賃	585,681	477,127
電算機費	474,807	269,595
減価償却費	88,542	43,116
役員退職慰労引当金繰入額	20,610	2,713
退職給付費用	128,635	110,455
貸倒引当金繰入額	11,000	-
のれん償却額	146	-
その他	1,008,639	728,506
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>6,305,785</b>	<b>4,866,626</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>1,231,847</b>	<b>215,565</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19,362	10,652
受取配当金	16,872	11,419
有価証券売却益	713	-
貸倒引当金戻入額	2,690	34,918
負ののれん償却額	122,040	76,166
受取リース料	26,494	28,143
その他	48,454	75,145
<b>営業外収益合計</b>	<b>236,627</b>	<b>236,446</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	63,860	54,317
証券代行事務手数料	12,729	10,067
貸倒引当金繰入額	128,100	4,950
支払リース料	23,065	19,065
税額控除外源泉所得税	-	12,379
その他	11,396	10,194
<b>営業外費用合計</b>	<b>239,152</b>	<b>110,974</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>1,234,372</b>	<b>341,037</b>

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 292
投資有価証券売却益	11,593	289,033
事業譲渡益	55,109	-
商品取引責任準備金戻入額	2,679	-
役員退職慰労引当金戻入益	225,813	-
訴訟損失引当金戻入額	3,300	400
負ののれん発生益	-	6,804
その他	789	4,186
特別利益合計	299,284	300,717
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 6,865
固定資産除却損	<sup>4</sup> 756	<sup>4</sup> 16,288
店舗閉鎖損失	17,650	-
投資有価証券売却損	3,660	-
投資有価証券償還損	-	10,052
関係会社株式清算損	30,606	-
貸倒引当金繰入額	669,840	152,309
減損損失	<sup>5</sup> 625,516	<sup>5</sup> 5,154
金融商品取引責任準備金繰入れ	160	224
訴訟損失引当金繰入額	62,800	12,500
保険解約損	25,862	-
退職給付制度改定損	117,038	-
事業再編損	-	68,360
厚生年金基金解散に伴う損失	-	165,864
その他	91,240	14,659
特別損失合計	1,645,132	452,279
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失( )	2,580,219	189,475
匿名組合損益分配額	10,040	28,076
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,570,179	161,398
法人税、住民税及び事業税	37,123	66,245
法人税等調整額	27,844	9,109
法人税等合計	64,968	75,354
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	2,635,147	86,043
少数株主損失( )	55,800	77,496
当期純利益又は当期純損失( )	2,579,346	163,539



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	2,635,147	86,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,299	415,969
為替換算調整勘定	81,479	12,825
その他の包括利益合計	<u>1 219,779</u>	<u>1 403,144</u>
包括利益	<u>2,415,367</u>	<u>489,187</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,359,567	566,684
少数株主に係る包括利益	55,800	77,496

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
減資	-	1,500,000
当期変動額合計	-	1,500,000
当期末残高	5,000,000	3,500,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,033,952	2,033,952
当期変動額		
減資	-	1,500,000
欠損填補	-	3,165,097
自己株式処分差損	-	13,214
当期変動額合計	-	1,678,311
当期末残高	2,033,952	355,640
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	180,422	3,975,984
当期変動額		
欠損填補	-	3,165,097
当期純利益又は当期純損失( )	2,579,346	163,539
土地再評価差額金の取崩	1,210,191	-
連結子会社の減少による利益剰余金の増加	-	171,953
連結子会社の増加による利益剰余金の減少	6,024	-
当期変動額合計	3,795,562	3,500,590
当期末残高	3,975,984	475,393
<b>自己株式</b>		
当期首残高	813,412	813,421
当期変動額		
自己株式の取得	9	106,149
自己株式の処分	-	18,862
当期変動額合計	9	87,287
当期末残高	813,421	900,708
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,040,117	2,244,545
当期変動額		
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,579,346	163,539
土地再評価差額金の取崩	1,210,191	-
連結子会社の減少による利益剰余金の増加	-	171,953
連結子会社の増加による利益剰余金の減少	6,024	-
自己株式処分差損	-	13,214
自己株式の取得	9	106,149
自己株式の処分	-	18,862
当期変動額合計	3,795,571	234,991
当期末残高	2,244,545	2,479,537

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	133,357	4,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,299	415,969
当期変動額合計	138,299	415,969
当期末残高	4,942	420,911
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,210,191	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,210,191	-
当期変動額合計	1,210,191	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	68,654	12,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,479	12,825
当期変動額合計	81,479	12,825
当期末残高	12,825	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,412,203	17,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,429,970	403,144
当期変動額合計	1,429,970	403,144
当期末残高	17,767	420,911
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	12,166
当期変動額合計	-	12,166
当期末残高	-	12,166
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	654,132	563,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,559	563,573
当期変動額合計	90,559	563,573
当期末残高	563,573	-

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,282,046	2,825,886
<b>当期変動額</b>		
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,579,346	163,539
土地再評価差額金の取崩	1,210,191	-
連結子会社の減少による利益剰余金の増加	-	171,953
連結子会社の増加による利益剰余金の減少	6,024	-
自己株式処分差損	-	13,214
自己株式の取得	9	106,149
自己株式の処分	-	18,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,339,411	148,263
当期変動額合計	2,456,160	86,729
当期末残高	2,825,886	2,912,615

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,570,179	161,398
減価償却費	88,542	43,116
減損損失	625,516	5,154
有形固定資産売却損益( は益)	-	6,573
有形固定資産除却損	756	16,288
有価証券売却損益( は益)	8,646	289,033
負ののれん償却額	122,040	76,166
受取利息及び受取配当金	36,235	22,071
支払利息	63,860	54,317
為替差損益( は益)	9,350	1,371
事業譲渡損益( は益)	55,109	-
金銭の信託の増減額( は増加)	991,979	40,027
預託金の増減額( は増加)	68,740	43,033
商品取引責任準備預金の増減額( は増加)	17,028	42,623
たな卸資産の増減額( は増加)	137,139	86,881
委託者先物取引差金(借方)の増減額( は増加)	308,088	234,056
委託者未収金の増減額( は増加)	120,505	42,533
差入保証金の増減額( は増加)	6,658,778	2,768,298
長期差入保証金の増減額( は増加)	10,772	-
貸付商品の増減額( は増加)	8,528	22,928
保管借入商品の増減額( は増加)	1,112,053	565,517
その他の流動資産の増減額( は増加)	53,874	74,763
売上債権の増減額( は増加)	9,882	-
未収入金の増減額( は増加)	114,241	321,681
信用取引資産の増減額( は増加)	219,679	355,195
顧客分別金信託の増減額( は増加)	81,000	21,000
破産更生債権等の増減額( は増加)	653	20,242
賞与引当金の増減額( は減少)	171,189	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	806,250	148,282
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	37,000	50,300
未払金の増減額( は減少)	300,443	71,536
商品取引責任準備金の増減額( は減少)	2,679	-
預り証拠金の増減額( は減少)	6,798,522	2,345,339
預り金の増減額( は減少)	101,816	405,884
信用取引負債の増減額( は減少)	217,246	535,979
借入商品の増減額( は減少)	1,103,525	542,589
その他の流動負債の増減額( は減少)	29,603	25,474
退職給付引当金の増減額( は減少)	96,414	17,530
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	373,768	2,713
受入保証金の増減額( は減少)	233,710	309,585
短期社債の増減額( は減少)	<sup>2</sup> 1,000,000	<sup>2</sup> 1,000,000
その他	200,968	60,975
小計	695,186	537,512
利息及び配当金の受取額	36,048	22,846
利息の支払額	58,515	57,708
法人税等の支払額	15,367	50,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,350	622,680

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	320,000	-
定期預金の払戻による収入	370,000	-
有価証券の取得による支出	26,757	-
有形固定資産の取得による支出	38,157	49,403
有形固定資産の売却による収入	436,945	6,219
無形固定資産の取得による支出	33,727	25,040
投資有価証券の取得による支出	56,250	-
投資有価証券の売却による収入	118,798	628,643
事業譲渡による収入	55,109	-
貸付による支出	233,809	77,281
貸付金の回収による収入	76,199	66,101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 20,945
少数株主からの子会社株式の取得による支出	22,466	450,795
その他	92,078	159,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,963	237,106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	18,139,275	23,545,121
短期借入金の返済による支出	17,587,390	24,516,306
長期借入れによる収入	1,136,500	500,000
長期借入金の返済による支出	885,000	70,000
社債の発行による収入	467,000	-
社債の償還による支出	304,000	467,000
自己株式の取得による支出	9	9
自己株式の売却による収入	-	4,880
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	-	7
自己新株予約権の取得による支出	-	10,595
少数株主への配当金の支払額	12,439	-
その他	11,008	12,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	942,927	1,026,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,836	12,979
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,007,406	1,425,112
現金及び現金同等物の期首残高	2,279,716	4,327,950
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,827	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,327,950	1 2,902,837

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社  
国内会社 4社  
岡藤商事株式会社  
日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社  
岡藤情報サービス株式会社  
三京証券株式会社  
在外会社 1社  
メディカル・アシスタンス・カンパニー

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたオーアイエム 号ファンドは、当連結会計年度において運用期間が満了したことにより、オーアイエム 号ファンド、オーアイエムCMEファンドおよびオーアイエム 号ファンドについては、当連結会計年度において運用を終了したことから、連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたOIM投資顧問株式会社は、当連結会計年度において岡藤商事株式会社を存続会社として吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

このほか、前連結会計年度において連結子会社でありました岡藤ビジネスサービス株式会社は、当連結会計年度において当社の保有する全株式を譲渡したことにより、同社ならびに同社の子会社および孫会社である金億(香港)有限公司、凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投資管理有限公司も併せて、連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたオーアイエム合同会社2010ならびにオーアイエム合同会社2011は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

社

(2) 持分法非適用会社

社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の連結子会社のうち、メディカル・アシスタンス・カンパニーの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮計算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

保管有価証券

商品先物取引に係るもの...商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格

上記以外のもの...取引開始時の約定価格

デリバティブ...時価法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....18～50年

建物附属設備.....3～42年

無形固定資産...定額法

なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金

現在係争中の商品取引受託業務における損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めておりました「約定見返勘定」は、より適切な表示をするために当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「その他」950,600千円は、「約定見返勘定」21,298千円、「その他」929,302千円に組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた51,144千円は、「貸倒引当金戻入額」2,690千円、「その他」48,454千円に組み替えております。

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「金融商品取引責任準備金繰入れ」は、より適切な表示をするために当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた91,400千円は、「金融商品取引責任準備金繰入れ」160千円、「その他」91,240千円に組み替えております。

(追加情報)

(匿名組合出資預り金の会計処理)

当社の連結子会社は、匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産および損益は連結財務諸表に含め、総額で表示しております。

匿名組合出資者からの出資金を受け入れた時に「匿名組合出資預り金」(連結貸借対照表の流動負債「その他」に含んでおります。)を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに「匿名組合出資預り金」を加減しております。

なお、当連結会計年度においては、該当する全ての運用が終了したことから、第3四半期連結会計期間末までの「匿名組合損益分配額」のみを損益に取り込んでおります。

(厚生年金基金の解散について)

当社および一部の国内連結子会社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)に加入していましたが、同基金は、平成25年3月21日を以って解散いたしました。

これに伴い、解散時不足金見込額に伴う特別掛金額として165,864千円を支払い、「厚生年金基金解散に伴う損失」として特別損失に計上しております。

## (連結貸借対照表関係)

1. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。

## イ. 担保資産

## (担保資産の内訳)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
預金	1,000,000千円	1,000,000千円
保管借入商品	2,474,768	1,908,640
建物	5,507	6,274
土地	974,831	974,831
合計	4,455,107	3,889,746

## (対応する債務の内訳)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,444,135千円	1,772,950千円
長期借入金	1,040,125	1,538,500
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(70,000)	(70,000)
合計	3,484,260	3,311,450

(注) 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。

なお、以上のほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、銀行取引保証に対する担保として定期預金70,000千円を差入れております。

また、上記のほか、当連結会計年度において、連結消去されている連結子会社株式1,106,323千円を担保に供しております。

担保等として差入れた有価証券および差入を受けた有価証券等の時価額

## (差入れた有価証券等の時価額)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
信用取引借入金の本担保証券	226,080千円	82,762千円

## (差入れを受けた有価証券等の時価額)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	234,048千円	153,055千円
受入保証金代用有価証券	148,046	157,355
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)		

## ロ. 預託資産

取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保管有価証券	3,851,297千円	4,496,625千円
投資有価証券	799,685	1,057,925
合計	4,650,982	5,554,550

(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券898千円を含んでおります。

なお、商品先物取引法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は前連結会計年度は1,000,000千円、当連結会計年度は1,000,000千円であります。

## 八．分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保護基金担保金	200,000千円	140,000千円

また、商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に基づく、岡藤商事株式会社が日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は、前連結会計年度は500,000千円、当連結会計年度は400,000千円であります。

## 2．商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。

なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。

また、金融商品取引責任準備金の積立は、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づくものであります。

(連結損益計算書関係)

## 1．人件費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	368,502千円	198,173千円
株式報酬費用	-	23,521
従業員給与	2,285,851	1,979,732
役員退職金	3,043	5,600
退職金	95	21,468
福利厚生費	430,207	329,996
合計	3,087,699	2,558,492

## 2．固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
器具及び備品	- 千円	292千円

## 3．固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
リース資産	- 千円	6,129千円
投資不動産	-	736
合計	-	6,865

## 4．固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	284千円	12,228千円
器具及び備品	471	4,060
合計	756	16,288

5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
東京都、大阪府、愛知県、福岡県	営業設備等	建物、土地、器具及び備品、ソフトウェア	

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が連続してマイナスとなったことやシステムの切替により廃棄が決定されたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(625,516千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物320,936千円、土地150,642千円、器具及び備品54,365千円、ソフトウェア99,571千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、営業設備等につきましては使用価値により測定しており、当該資産グループにおける営業活動休止の決定により、使用価値を零と評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
東京都	営業設備等	建物、器具及び備品	

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。

店舗の移転が決定されたことにより廃棄が決定されたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,154千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,854千円、器具及び備品1,299千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、営業設備等につきましては使用価値により測定しており、当該資産グループにおける営業活動休止の決定により、使用価値を零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	156,693千円	919,039千円
組替調整額	8,646千円	278,981千円
税効果調整前	148,046千円	640,057千円
税効果額	9,746千円	224,088千円
その他有価証券評価差額金	138,299千円	415,969千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,534千円	12,825千円
組替調整額	67,945千円	- 千円
為替換算調整勘定	81,479千円	12,825千円
その他の包括利益合計	219,779千円	403,144千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047			9,965,047
合計	9,965,047			9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,553,323	48		1,553,371
合計	1,553,323	48		1,553,371

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047			9,965,047
合計	9,965,047			9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,553,371	915,079	47,600	2,420,850
合計	1,553,371	915,079	47,600	2,420,850

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加915,079株は、単元未満株式の買取りによる増加79株および当社の連結子会社が取得した自己株式(当社株式)915,000株であり、また、減少47,600株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した7,600株および当社の連結子会社が売却した自己株式(当社株式)40,000株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	12,166
合計		-	-	-	-	-	12,166

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,572,505千円	4,190,016千円
商品取引責任準備預金	174,555	217,178
担保に供している定期預金	1,070,000	1,070,000
現金及び現金同等物	4,327,950	2,902,837

2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「短期社債の増減額（は減少）」について

当社の連結子会社でありましたオーアイエム合同会社2011の発行した社債につきましては、実質的にはファンド運用原資であり、当社グループのファイナンスとしての性格のものではありませんので、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により岡藤ビジネスサービス株式会社ならびに同社の子会社および孫会社である金億(香港)有限公司、凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投資管理有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	36,239千円
固定資産	577,037千円
流動負債	59,402千円
固定負債	700,000千円
為替調整勘定	2,738千円
連結除外に伴う利益剰余金増加高	143,387千円
関係会社株式売却益	7千円
関係会社株式の売却価額	8千円
関係会社の現金及び現金同等物	20,953千円
差引：関係会社株式の売却による支出	20,945千円

4. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

器具及び備品および車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額  
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

有形固定資産	
取得価額相当額	1,813千円
減価償却累計額相当額	1,688
減損損失累計額相当額	27,711
期末残高相当額	124

当連結会計年度(平成25年3月31日)

有形固定資産	
取得価額相当額	- 千円
減価償却累計額相当額	-
減損損失累計額相当額	26,809
期末残高相当額	-

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	133千円	- 千円
1年超	-	-
合計	133	-
リース資産減損勘定の残高	7,634	983

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	475千円	134千円
リース資産減損勘定の取崩額	10,370	5,843
減価償却費相当額	445	124
支払利息相当額	10	1

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、商品先物取引を中心として金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品先物取引法に定める商品取引所の会員資格および取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引(自己ディーリング業務)を行っております。また、保有現物商品(貴金属商品等)の価格変動のリスクをヘッジする目的および現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

また、当社の一部の連結子会社には、有価証券およびデリバティブ取引のトレーディングを行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に株式、投資信託および商品ファンドであり、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達であります。

一部の連結子会社では、株式関連のデリバティブ取引等をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの各営業部門および営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引および格付けの高い金融機関との取引を行っております。

市場リスクの管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の中核事業である商品先物取引につきましては「ディーリング業務規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定めた者に限定されております。執行者および担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等にその内容が報告されております。また、商品取引所の会員として直接商品取引所と取引を行い、差損益金は日々精算され、損益に計上しております。その他の事業についても、運用方針に従い有価証券並びにデリバティブ取引等を行い、当社に取引の状況を定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,572,505	5,572,505	
(2) 委託者未収金	145,306	145,306	
(3) 有価証券	107,028	107,028	
(4) 保管借入商品	2,476,653	2,476,653	
(5) 保管有価証券	3,859,018	5,436,048	1,577,030
(6) 差入保証金	10,496,002	10,496,002	
(7) 信用取引貸付金	221,778	221,778	
(8) 借入有価証券担保金	285,000	285,000	
(9) 金銭の信託	40,027	40,027	
(10) 顧客分別金信託	221,000	221,000	
(11) 預託金	235,740	235,740	
(12) 委託者先物取引差金	1,969,935	1,969,935	
(13) 貸付商品	484,432	484,432	
(14) 投資有価証券	832,990	832,990	
(15) 破産更生債権等 貸倒引当金(*)	699,785 615,551		
	84,234	77,837	6,396
(16) 役員長期貸付金 貸倒引当金(*)	493,841 281,200		
	212,641	214,958	2,316
資産計	27,244,293	28,817,243	1,572,950
(17) 短期借入金	2,744,135	2,744,135	
(18) 1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000	
(19) 1年内償還予定の社債	1,467,000	1,467,000	
(20) 借入商品	2,961,085	2,961,085	
(21) 預り証拠金	12,986,070	12,986,070	
(22) 預り証拠金代用有価証券	3,859,018	5,436,048	1,577,030
(23) 信用取引借入金	221,391	221,391	
(24) 未払金	446,789	446,789	
(25) 長期借入金	970,125	936,008	34,116
負債計	25,725,614	27,268,528	1,542,914
(26) デリバティブ取引			

(\*) 破産更生債権等および役員長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(4) 保管借入商品、(6) 差入保証金、(7) 信用取引貸付金、(8) 借入有価証券担保金、(9) 金銭の信託、(10) 顧客分別金信託、(11) 預託金、(12) 委託者先物取引差金および(13) 貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 保管有価証券および(14) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(15) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(16) 役員長期貸付金

これらの時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (17) 短期借入金、(18) 1年内返済予定の長期借入金、(19) 1年内償還予定の社債、(20) 借入商品、  
 (21) 預り証拠金、(23) 信用取引借入金および (24) 未払金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によ  
 ております。
- (22) 預り証拠金代用有価証券  
 これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。
- (25) 長期借入金  
 これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現  
 在価値により算定しております。
- (26) デリバティブ取引  
 注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	131,062
長期差入保証金	777,252

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである  
 ため、非上場株式については「(14) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきまし  
 ては、上記の表から除外しております。

## 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,556,673			
委託者未収金	145,306			
信用取引貸付金	221,778			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
その他	90,000			
役員長期貸付金		96,047	136,038	261,755
合計	6,013,757	96,047	136,038	261,755

## 4 社債、新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,744,135	-	-	-	-	-
社債	1,467,000	-	-	-	-	-
長期借入金	70,000	517,000	383,125	70,000	-	-
リース債務	12,752	9,833	5,110	2,142	4,054	-
合計	4,293,887	526,833	388,235	72,142	4,054	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、商品先物取引を中心として金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品先物取引法に定める商品取引所の会員資格および取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引(自己ディーリング業務)を行っております。また、保有現物商品(貴金属商品等)の価格変動のリスクをヘッジする目的および現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

また、当社の一部の連結子会社には、有価証券およびデリバティブ取引のトレーディングを行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に株式、投資信託および商品ファンドであり、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達であります。

一部の連結子会社では、株式関連のデリバティブ取引等をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの各営業部門および営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引および格付けの高い金融機関との取引を行っております。

市場リスクの管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の中核事業である商品先物取引につきましては「ディーリング業務規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定めた者に限定されております。執行者および担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等にその内容が報告されております。また、商品取引所の会員として直接商品取引所と取引を行い、差損益金は日々精算され、損益に計上しております。その他の事業についても、運用方針に従い有価証券並びにデリバティブ取引等を行い、当社に取引の状況を定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,190,016	4,190,016	-
(2) 委託者未収金	102,772	102,772	-
(3) 有価証券	24,965	24,965	-
(4) 保管借入商品	1,911,135	1,911,135	-
(5) 保管有価証券	5,073,234	7,107,559	2,034,325
(6) 差入保証金	7,727,704	7,727,704	-
(7) 信用取引貸付金	585,552	585,552	-
(8) 借入有価証券担保金	305,000	305,000	-
(9) 顧客分別金信託	200,000	200,000	-
(10) 預託金	192,707	192,707	-
(11) 委託者先物取引差金	2,203,991	2,203,991	-
(12) 貸付商品	507,360	507,360	-
(13) 投資有価証券	1,203,657	1,203,657	-
(14) 破産更生債権等 貸倒引当金(*)	923,463 820,192		
	103,270	59,584	43,686
資産計	24,331,368	26,322,007	1,990,638
(15) 短期借入金	1,772,950	1,772,950	-
(16) 1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000	-
(17) 借入商品	2,418,495	2,418,495	-
(18) 預り証拠金	10,640,731	10,640,731	-
(19) 預り証拠金代用有価証券	4,510,224	6,404,459	1,894,235
(20) 信用取引借入金	765,950	765,950	-
(21) 有価証券貸借取引受入金	100,000	100,000	-
(22) 未払金	319,830	319,830	-
(23) 長期借入金	1,468,500	1,468,595	95
負債計	22,066,681	23,961,012	1,894,331
(24) デリバティブ取引	-	-	-

(\*)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(4) 保管借入商品、(6) 差入保証金、(7) 信用取引貸付金、(8) 借入有価証券担保金、(9) 顧客分別金信託、(10) 預託金、(11) 委託者先物取引差金および(12) 貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 保管有価証券および(13) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(14) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(15) 短期借入金、(16) 1年内返済予定の長期借入金、(17) 借入商品、(18) 預り証拠金、(20) 信用取引借入金、(21) 有価証券貸借取引受入金および(22) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(19) 預り証拠金代用有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(23) 長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(24) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	131,062
長期差入保証金	661,805

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(13) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,179,157	-	-	-
委託者未収金	102,772	-	-	-
信用取引貸付金	585,552	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	4,867,483	-	-	-

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,772,950	-	-	-	-	-
長期借入金	70,000	422,500	546,000	100,000	100,000	300,000
リース債務	8,642	3,948	1,009	1,040	353	-
合計	1,851,592	426,448	547,009	101,040	100,353	300,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	387千円	657千円

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	127,658	84,165	43,493
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	705,331	725,158	19,826
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		913,261	899,323	13,938

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額131,062千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,129,756	468,931	660,825
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,900	80,729	6,829
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,203,657	549,661	653,996

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額131,062千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	43,414	1,480	4,399
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	75,384	11,565	1,058
合計	118,798	13,045	5,458

(注) 「(3) その他」の売却額および売却損の合計額には、投資有価証券の清算による収入額48,941千円、投資有価証券清算損1,058千円がそれぞれ含まれております。

また、上表に含まれているもの以外に、非連結子会社を清算したことにより、子会社株式の清算による収入額10,201千円があり、これに伴い、子会社株式清算益789千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	548,695	289,033	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	79,947		10,052
合計	628,643	289,033	10,052

(注) 「(3) その他」の売却額は投資有価証券の償還による収入額79,947千円であり、売却損は投資有価証券償還損10,052千円であります。

また、上表に含まれているもの以外に、関係会社株式を売却したことにより、関係会社株式の売却による収入額8千円があり、これに伴い、関係会社株式売却益(特別利益の「その他」に含まれております。)7千円を計上しております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、財政状態の悪化が認められ、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比して50%以上下落した場合には原則として減損処理を行います。個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	売建	1,020,838		1,016,028	4,810
	買建	655,486		658,282	2,795
	現金決済取引				
	売建				
	買建	400,016		401,123	1,107
	指数先物取引				
	売建 買建				
現物先物取引・現金決済取引・ 指数先物取引計					
売建	1,020,838		1,016,028	4,810	
買建	1,055,503		1,059,405	3,902	
差引計					8,712

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	売建	174,741	-	174,008	733
	買建	7,263	-	7,230	33
	現金決済取引				
	売建	4,859	-	4,832	27
	買建	3,892	-	3,879	13
	指数先物取引				
	売建 買建	- -	- -	- -	- -
現物先物取引・現金決済取引・ 指数先物取引計					
売建	179,600	-	178,840	760	
買建	11,155		11,109	46	
差引計		-	-	-	713

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替証拠金取引 買建	970,032		992,327	22,294
	合計	970,032		992,327	22,294

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替証拠金取引 買建	1,296,814	-	1,478,719	181,905
	合計	1,296,814	-	1,478,719	181,905

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主な退職給付制度は、退職一時金制度および確定拠出年金制度から構成されております。

また、当社および一部の国内連結子会社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)に加入しておりましたが、同基金は、平成25年3月21日を以って解散いたしました。

これに伴い、解散時不足金見込額に伴う特別掛金額として165,864千円を支払い、「厚生年金基金解散に伴う損失」として特別損失に計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	810,391	717,110
(2) 年金資産(千円)		
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(千円)	810,391	717,110
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	95,829	63,886
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	6,003	37,804
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額 + (5) + (6))(千円)	708,559	691,028
(8) 前払年金費用(千円)		
(9) 退職給付引当金((7) - (8))(千円)	708,559	691,028

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	52,933	52,076
(2) 利息費用(千円)	13,399	10,397
(3) 期待運用収益(千円)	2,626	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	38,648	31,943
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,656	3,081
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	
(7) その他(千円)	12,624	19,120
(8)退職給付費用(千円)	128,635	110,455
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	117,038	
合計	245,673	110,455

- (注) 1 複数事業主制度に係る厚生年金基金の掛金額は含めておりません。  
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。  
3 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準  
ロ. 割引率 1.3%  
ハ. 期待運用収益率 -  
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 連結会計年度から費用処理しております。)  
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

#### 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の人件費	- 千円	23,521千円

#### 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

##### (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 6月 1日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および当社の完全子会社の取締役 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 235,100株
付与日	平成24年 6月18日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成24年 6月19日～平成54年 6月18日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月1日
権利確定前(株)	-
前連結会計年度末	-
付与	235,100
失効	-
権利確定	235,100
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	235,100
権利行使	7,600
失効	-
消却	105,900
未行使残	121,600

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月1日
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	110
付与日における公正な評価単価 (円)	100.05

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

会社名	提出会社
株価変動性 (注) 1	36.24%
予想残存期間 (注) 2	8.21年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.624%

(注) 1 平成17年4月1日から平成24年6月18日までの株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、各役員の年齢から定年までの期間の平均値に、退職後行使可能期間である10日間を加算して見積っております。

3 平成24年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	206,063千円	492,443千円
退職給付引当金	252,781	246,282
商品取引責任準備金	66,028	66,028
減損損失	151,645	114,527
会員権評価損	51,973	52,696
出資金評価損	11,481	11,481
繰越欠損金	3,663,326	3,716,375
未払事業税	4,578	9,176
未払金	4,808	7,313
役員退職慰労引当金	2,043	3,271
資産除去債務償却額	5,697	2,787
訴訟損失引当金	23,870	4,751
投資損失引当金	329,806	-
その他有価証券評価差額金	3,697	-
その他	16,688	21,016
繰延税金資産小計	4,794,489	4,748,151
評価性引当額	4,785,013	4,747,872
繰延税金資産合計	9,476	279
繰延税金負債		
未収配当金	44	41
その他有価証券評価差額金	10,916	234,885
その他	-	36
繰延税金負債合計	10,960	234,962
繰延税金負債の純額	1,484	234,683

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,474千円	279千円
固定資産 - 繰延税金資産	7,001	-
流動負債 - 繰延税金負債	44	77
固定負債 - 繰延税金負債	10,916	234,885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		33.30%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.36%
住民税均等割等		7.47%
控除所得税等		0.02%
評価性引当額の増減額		23.01%
その他		7.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.69%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

共通支配下の取引

1. 吸収分割に関する事項

(1)取引の概要

対象となった事業の名称およびその事業の内容

当社の連結子会社でありました岡藤ビジネスサービス株式会社の海外投資事業以外の事業

企業結合日

平成24年12月21日

企業結合の法的形式

岡藤ビジネスサービス株式会社を分割会社、岡藤情報サービス株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割であります。

結合後企業の名称

岡藤情報サービス株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化を進め、収益力の向上および企業基盤・競争力の強化を図ります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併に関する事項

(1)取引の概要

結合当事企業の名称、その事業の名称および内容

結合当事企業		事業の名称	事業の内容
存続企業	岡藤商事株式会社	商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	主として顧客に対して左記の投資サービスの提供を行っております。
消滅企業	O I M投資顧問株式会社	商品投資顧問業 金融商品取引業(投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業)	主として顧客資産の投資一任運用を行う業務を行っております。

なお、O I M投資顧問株式会社が行っていた上記事業は岡藤商事株式会社が承継できないため廃止いたしました。

企業結合日

平成24年12月26日

企業結合の法的形式

岡藤商事株式会社を存続会社、O I M投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

結合後企業の名称

岡藤商事株式会社

その他取引の概要に関する事項

グループの経営資源の統合を目的とするものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離

（子会社株式の譲渡）

1．事業分離の概要

(1)子会社および分離先企業の名称

子会社 岡藤ビジネスサービス株式会社

なお、これに伴い、同社の完全子会社（当社の孫会社）であります「金億(香港)有限公司」、  
「凱昌信貿易(深セン)有限公司」および「上海和星投資管理有限公司」が当社の連結の範囲  
から除外されます。

分離先企業 上海向前肉類副食品有限公司

(2)分離した事業の内容

海外投資関連事業

(3)事業分離を行った主な理由

岡藤ビジネスサービス株式会社は、平成17年4月、当社が持株会社体制へ移行したと同時に、グループのバックオフィス業務および海外投資関連事業を担う会社として設立いたしました。

平成23年3月には、同社のバックオフィス業務について、単独で行う意義が薄れたことを理由に、連結子会社である岡藤商事株式会社に統合し、岡藤ビジネスサービス株式会社は海外投資関連事業のみを行っておりました。

このたび、さらなるグループ再編を検討した結果、商品先物取引業および金融商品取引業等の総合金融サービスに特化し、資本を集約すべく、同社の譲渡を決定したものです。

(4)事業分離日

平成25年1月4日

(5)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

法的形式	株式譲渡契約
譲渡株式数	普通株式 8,000株（議決権の数 8,000個、所有割合100%）
譲渡金額	8,000円
譲渡後の持分比率	- %

2．実施した会計処理の概要

(1)移転損益の金額

7千円

(2)移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	36,239千円
固定資産	577,037千円
資産合計	613,276千円
流動負債	59,402千円
固定負債	700,000千円
負債合計	759,402千円

(3)会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、当連結会計年度において関係会社株式売却益を特別利益として計上しております。

3．分離した事業が含まれていた報告セグメント

海外投資関連事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益	- 千円
営業損失( )	90,283千円

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の連結子会社は、本社オフィスや店舗等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当該連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は8年～41年と見積もり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当該連結事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、前連結会計年度における期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は47,556千円であります。なお、前連結会計年度におきまして、資産除去債務の履行により、807千円の減少があり、店舗移転に伴う使用見込期間の変更により、6,541千円の減少がありました。

また、当連結会計年度における期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は40,207千円であります。当連結会計年度におきまして、有形固定資産の取得に伴い17,073千円の増加があり、資産除去債務の履行による7,626千円の減少および店舗移転に伴う使用見込期間の変更による6,250千円の減少がありました。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、奈良県その他の地域において、賃貸用住宅(土地を含む。)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,033千円(営業外収益に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,356千円(営業外収益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	55,234	54,096
	期中増減額	1,137	1,137
	期末残高	54,096	52,959
期末時価		53,758	56,849

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費(1,137千円)であり、当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(1,137千円)であります。  
 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」および「海外投資関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行っております。「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,570,249	33,214	425,123	107,258	4,521	5,073,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高				7,856		7,856
計	4,570,249	33,214	425,123	115,114	4,521	5,081,793
セグメント利益 または損失( )	562,461	95,029	80,670	171,588	138,431	886,841
セグメント資産	27,021,541	3,086	2,161,936	298,453	128,591	29,613,609
セグメント負債	26,397,246	7	1,353,874	86,402	48,151	27,885,682
その他の項目						
減価償却費	68,693	5,206	4,494	7,191	2,956	88,542
金融収益		137	16,336			16,474
金融費用			12,861			12,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,282	10,687	784	2,083	1,046	71,884

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「為替取引関連事業」、「投資顧問関連事業」および「海外投資関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。

「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行っておりましたが、前連結会計年度において外国為替証拠金取引の受託等の事業を譲渡したため、自己売買業務による売買損益を計上するのみとなっております。しかしながら、「為替取引関連事業」の自己売買業務を主として行なっておりましたファンドの運用が全て終了しましたことから、「為替取引関連事業」を廃止しております。

「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行っておりましたが、「投資顧問関連事業」を担っておりましたOIM投資顧問株式会社は、岡藤商事株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。岡藤商事株式会社は「投資顧問関連事業」を承継できないため、「投資顧問関連事業」を廃止しております。

「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行っておりましたが、「海外投資関連事業」を担っておりました岡藤ビジネスサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社ならびに同社の子会社および孫会社である金億(香港)有限公司、凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投資管理有限公司は連結の範囲から除外されることとなりました。このため、「海外投資関連事業」を廃止しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### (減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「商品取引関連事業」のセグメント利益が増加し、「投資顧問関連事業」のセグメント損失が減少しておりますが、その影響額は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,695,608	14,573	367,106	34,051		5,082,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高				15,744		15,744
計	4,695,608	14,573	367,106	49,795		5,097,936
セグメント利益 または損失( )	690,579	14,573	34,901	119,428	90,283	501,196
セグメント資産	23,293,833		3,078,957			26,372,791
セグメント負債	22,020,003		2,062,916			24,082,919
その他の項目						
減価償却費	32,887		3,700	4,549	1,978	43,116
金融収益			17,289			17,289
金融費用			6,528			6,528
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,862		949	24,855	776	74,443

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,081,793	5,097,936
セグメント間取引消去	7,856	15,744
連結財務諸表の営業収益	5,073,937	5,082,192

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	886,841	501,196
セグメント間取引消去	7,856	15,744
のれん償却額	146	
全社費用(注)	337,004	269,886
連結財務諸表の営業利益または損失( )	1,231,847	215,565

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,613,609	26,372,791
全社資産(注)	1,225,879	1,383,139
連結財務諸表の資産合計	30,839,488	27,755,931

(注) 全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)および当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,885,682	24,082,919
全社負債(注)	127,919	760,396
連結財務諸表の負債合計	28,013,601	24,843,315

(注) 全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	619,802	5,704	8				625,516

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
減損損失			5,154				5,154

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額						146	146
当期末残高							

なお、平成22年3月31日以前に行われた株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額						122,040	122,040
当期末残高						76,166	76,166

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額						76,166	76,166
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、6,804千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、関係会社株式を追加取得したことにより発生したものであります。

なお、負ののれんは事業セグメントに配分しておりません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	加藤雅一			当社特別顧問	(被所有)直接 11.53	資金の貸借	資金の貸付等(注)		役員長期貸付金	448,841
							利息の受取	13,813		

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、担保として加藤雅一氏より土地建物、加藤雅一氏の母である加藤多恵子氏より土地建物および有価証券を受入れております。なお、貸付金に対し、貸倒引当金281,200千円を設定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)	加藤雅一			無職	(被所有)直接 11.00	資金の貸借	自己新株予約権の取得(注)	10,595		

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 新株予約権の公正価格をもって取得しております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)およびその近親者	加藤雅一			無職	(被所有)直接 11.00	資金の貸借	資金の貸付等(注)1		破産更生債権等(注)2	165,961
							利息の受取(注)1	6,566		
	加藤多恵子			無職	(被所有)直接 -		担保権の実行による土地および建物の取得(注)1、3	174,700		
							担保権の実行による自己株式の取得(注)1、4	106,140		

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)1 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、担保として加藤雅一氏より土地建物を受入れております。なお、加藤雅一氏が破産手続開始の決定を受けたことに伴い、加藤雅一氏の母である加藤多恵子氏より担保として受け入れていた土地建物および有価証券について担保権の実行により取得しております。

(注)2 当該破産更生債権等に対し、165,961千円の貸倒引当金を設定しております。

(注)3 土地および建物の取得価額については、不動産鑑定士の鑑定評価額により決定しております。

(注)4 自己株式は大阪証券取引所の立会外取引市場により取得しており、取引価格は平成24年12月26日の終値であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	268円94銭	384円46銭
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金額( )	306円63銭	19円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		19円75銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益または当期純損失( )(千円)	2,579,346	163,539
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失( )(千円)	2,579,346	163,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,411	8,184
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		95
(うち新株予約権(千株))	( )	(95)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,825,886	2,912,615
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	563,573	12,166
(うち新株予約権(千円))	( )	(12,166)
(うち少数株主持分(千円))	(563,573)	( )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,262,313	2,900,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,411	7,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オーアイエム合同 会社2011	第1回社債	平成23年 10月3日	1,000,000		1.00	無担保社債	平成24年 9月28日
メディカル・アシス タンス・カンパニー	MAC Note - 2011-S	平成23年 6月29日	50,000		3.80	無担保社債	平成24年 7月5日
"	MAC Note - 2011-O	平成23年 7月7日	95,000		3.80	無担保社債	平成24年 7月12日
"	MAC Note - 2011-O	平成23年 7月27日	95,000		3.80	無担保社債	平成24年 8月5日
"	MAC Note - 2011-O	平成23年 9月22日	65,000		3.80	無担保社債	平成24年 10月5日
"	MAC Note - 2011-S	平成23年 9月22日	7,000		3.80	無担保社債	平成24年 10月5日
"	MAC Note - 2011-S	平成23年 12月6日	74,000		3.80	無担保社債	平成24年 12月5日
"	MAC Note - 2012-S	平成24年 1月11日	66,000		3.80	無担保社債	平成25年 1月10日
"	MAC Note - 2012-S	平成24年 2月10日	15,000		3.80	無担保社債	平成25年 2月10日
合計			1,467,000				

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,744,135	1,772,950	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	70,000	70,000	2.73	
1年以内に返済予定のリース債務	12,752	8,642	3.00	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	970,125	1,468,500	1.72	平成26年7月 ～平成32年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	21,139	6,352	3.00	平成26年7月 ～平成29年7月
その他有利子負債				
合計	3,818,152	3,326,444		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表においては、流動負債の「その他」に含まれております。また、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、固定負債の「その他」に含まれております。
- 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間ににおける返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	422,500	546,000	100,000	100,000
リース債務	3,948	1,009	1,040	353

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	第8期 連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(千円)	1,271,782 (1,022,241)	2,366,696 (2,073,482)	3,683,880 (3,214,821)	5,082,192 (4,472,701)
税金等調整前四半期(当期)純利益金額または税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(千円)	45,508	112,892	13,349	161,398
四半期(当期)純利益金額または四半期(当期)純損失金額( )(千円)	54,312	79,358	52,354	163,539
1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	6.45	9.43	6.23	19.98

	第1四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額( )(円)	6.45	2.97	15.73	14.78

## 決算日後の状況

該当事項はありません。

## 訴訟

平成25年3月31日現在、当社グループでは19件の訴訟が係争中であり、係争金額の合計は372百万円であります。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。上記19件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,429	24,192
未収入金	<sup>2</sup> 15,423	<sup>2</sup> 41,284
前払費用	8,687	8,756
繰延税金資産	2,047	279
その他	311	269
流動資産合計	60,899	74,781
固定資産		
無形固定資産		
商標権	2,632	2,097
無形固定資産合計	2,632	2,097
投資その他の資産		
関係会社株式	7,481,800	<sup>1</sup> 6,784,564
長期差入保証金	1,076	576
投資その他の資産合計	7,482,876	6,785,140
固定資産合計	7,485,509	6,787,238
資産合計	7,546,408	6,862,020
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	<sup>2</sup> 300,000	-
未払金	<sup>2</sup> 1,318,589	<sup>2</sup> 760,550
未払費用	2,424	6,942
未払法人税等	26,946	1,610
未払消費税等	2,458	1,155
その他	1,730	3,507
流動負債合計	1,652,150	773,766
固定負債		
長期借入金	-	<sup>1</sup> 500,000
長期未払金	<sup>2</sup> 1,645,801	<sup>2</sup> 1,530,993
役員退職慰労引当金	6,466	9,179
投資損失引当金	925,382	-
固定負債合計	2,577,651	2,040,173
負債合計	4,229,801	2,813,939

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000,000	3,500,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,965,719	-
その他資本剰余金	6,653,624	350,771
<b>資本剰余金合計</b>	<b>8,619,343</b>	<b>350,771</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	9,766,718	718,549
<b>利益剰余金合計</b>	<b>9,766,718</b>	<b>718,549</b>
自己株式	536,018	533,405
<b>株主資本合計</b>	<b>3,316,606</b>	<b>4,035,914</b>
新株予約権	-	12,166
<b>純資産合計</b>	<b>3,316,606</b>	<b>4,048,080</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,546,408</b>	<b>6,862,020</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
経営指導料	1 468,000	1 397,100
経費分担金	1 12,000	1 9,000
その他	1 12,500	1 11,500
<b>営業収益合計</b>	<b>492,500</b>	<b>417,600</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
人件費	2 196,667	2 185,522
顧問料	26,239	19,292
地代家賃	47,481	45,670
役員退職慰労引当金繰入額	6,141	2,713
業務委託手数料	3 72,000	3 72,000
その他	68,840	53,032
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>417,371</b>	<b>378,230</b>
<b>営業利益</b>	<b>75,128</b>	<b>39,369</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	3
法人税等還付加算金	83	-
その他	258	-
<b>営業外収益合計</b>	<b>346</b>	<b>3</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	36	4,801
証券代行事務手数料	12,729	10,067
その他	1	0
<b>営業外費用合計</b>	<b>12,768</b>	<b>14,869</b>
<b>経常利益</b>	<b>62,706</b>	<b>24,502</b>
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	-	7
投資損失引当金戻入額	-	925,382
役員退職慰労引当金戻入益	23,686	-
<b>特別利益合計</b>	<b>23,686</b>	<b>925,390</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式売却損	-	224,615
厚生年金基金解散に伴う損失	-	1,740
関係会社株式評価損	8,985,406	-
投資損失引当金繰入額	925,382	-
<b>特別損失合計</b>	<b>9,910,789</b>	<b>226,356</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>9,824,396</b>	<b>723,537</b>
法人税、住民税及び事業税	26,125	3,220
法人税等調整額	25,088	1,767
<b>法人税等合計</b>	<b>51,213</b>	<b>4,987</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>9,875,610</b>	<b>718,549</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
減資	-	1,500,000
当期変動額合計	-	1,500,000
当期末残高	5,000,000	3,500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,965,719	1,965,719
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,965,719
当期変動額合計	-	1,965,719
当期末残高	1,965,719	-
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	6,653,624	6,653,624
当期変動額		
減資	-	1,500,000
資本準備金の取崩	-	1,965,719
欠損填補	-	9,766,718
自己株式処分差損	-	1,854
当期変動額合計	-	6,302,853
当期末残高	6,653,624	350,771
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	8,619,343	8,619,343
当期変動額		
減資	-	1,500,000
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	9,766,718
自己株式処分差損	-	1,854
当期変動額合計	-	8,268,572
当期末残高	8,619,343	350,771
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	108,892	9,766,718
当期変動額		
欠損填補	-	9,766,718
当期純利益又は当期純損失( )	9,875,610	718,549
当期変動額合計	9,875,610	10,485,267
当期末残高	9,766,718	718,549
<b>自己株式</b>		
当期首残高	536,009	536,018
当期変動額		
自己株式の取得	9	9
自己株式の処分	-	2,622
当期変動額合計	9	2,612
当期末残高	536,018	533,405

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,192,226	3,316,606
<b>当期変動額</b>		
減資	-	-
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	9,875,610	718,549
自己株式処分差損	-	1,854
自己株式の取得	9	9
自己株式の処分	-	2,622
当期変動額合計	9,875,619	719,307
当期末残高	3,316,606	4,035,914
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	12,166
当期変動額合計	-	12,166
当期末残高	-	12,166
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	13,192,226	3,316,606
<b>当期変動額</b>		
減資	-	-
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	9,875,610	718,549
自己株式処分差損	-	1,854
自己株式の取得	9	9
自己株式の処分	-	2,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	12,166
当期変動額合計	9,875,619	731,473
当期末残高	3,316,606	4,048,080

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式...移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法  
無形固定資産...定額法
3. 引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
投資損失引当金  
関係会社における事業の投資に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当  
事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)に加入していましたが、同基金は、平成25年3月21日を以って解散いたしました。

これに伴い、解散時不足金見込額に伴う特別掛金額として1,740千円を支払い、「厚生年金基金解散に伴う損失」として特別損失に計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。

担保資産

(担保資産の内訳)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	- 千円	1,106,323千円

(対応する債務の内訳)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	- 千円	500,000千円

(注) 上記の金額は、貸借対照表計上額によっております。

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動資産)		
未収入金	15,423千円	29,034千円
(流動負債)		
短期借入金	300,000千円	- 千円
未払金	1,316,434千円	757,435千円
(固定負債)		
長期未払金	1,645,801千円	1,530,993千円

(損益計算書関係)

1. 営業収益のうち関係会社に対するものの内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経営指導料	468,000千円	397,100千円
経費分担金	12,000	9,000
その他	12,500	11,500

2. 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	80,364千円	75,843千円
株式報酬費用	-	23,521
従業員給与	99,878	73,508
役員退職金	2,543	-
退職金	-	600
福利厚生費	13,881	12,049
合計	196,667	185,522

3. 販売費及び一般管理費のうち関係会社に対する主なものの内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
業務委託手数料	72,000千円	72,000千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,553,323	48		1,553,371
合計	1,553,323	48		1,553,371

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,553,371	79	7,600	1,545,850
合計	1,553,371	79	7,600	1,545,850

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加79株であり、また、減少7,600株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した7,600株であります。

(リース取引関係)

前事業年度および当事業年度において重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 7,481,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年 3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額6,784,564千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,746千円	- 千円
未払金	301	279
関係会社株式評価損	4,123,792	3,202,398
役員退職慰労引当金	2,043	3,271
繰越欠損金	-	979,273
新株予約権	-	4,335
繰延税金資産小計	4,457,690	4,189,560
評価性引当額	4,455,642	4,189,280
繰延税金資産合計	2,047	279

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上 しているため、記載して おりません。	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.72%
住民税均等割等		0.45%
評価性引当額の増減額		36.81%
その他		2.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.69%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	394円28銭	479円37銭
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金額( )	1,174円03銭	85円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		84円41銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益または当期純損失( )(千円)	9,875,610	718,549
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失( )(千円)	9,875,610	718,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,411	8,417
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		95
(うち新株予約権(千株))	( )	(95)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,316,606	4,048,080
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		12,166
(うち新株予約権(千円))	( )	(12,166)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,316,606	4,035,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,411	8,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
無形固定資産							
商標権	5,355	-	-	5,355	3,257	535	2,097
無形固定資産計	5,355	-	-	5,355	3,257	535	2,097

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	6,466	2,713	-	-	9,179
投資損失引当金	925,382	-	-	925,382	-

(注) 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社株式売却に伴う取崩額であります。

## (2) 【主な資産および負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

## A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	23,526
郵便貯金	36
別段預金	629
計	24,192
合計	24,192

## B. 関係会社株式

区分	銘柄	株式数(株)	金額(千円)
子会社株式	岡藤商事株式会社	9,965,047	5,569,400
	三京証券株式会社	7,260,000	1,106,323
	日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社	7,000	108,841
合計			6,784,564

## C. 未払金

相手先	金額(千円)
岡藤商事株式会社	610,336
日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社	147,098
その他	3,115
計	760,550

## D. 長期借入金

相手先	金額(千円)
岡三興業株式会社	500,000
合計	500,000

## E. 長期未払金

相手先	金額(千円)
岡藤商事株式会社	1,530,993
合計	1,530,993

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL <a href="http://www.okato-holdings.co.jp/press/index.html">http://www.okato-holdings.co.jp/press/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利および募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書  
事業年度(第7期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類  
平成24年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書  
(第8期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月10日近畿財務局長に提出  
(第8期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月12日近畿財務局長に提出  
(第8期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月13日近畿財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書  
平成25年3月13日近畿財務局長に提出  
(第8期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書の確認書  
平成25年6月6日近畿財務局長に提出  
(第8期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書の確認書であります。
- (6) 臨時報告書  
平成24年7月2日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。  
平成25年1月10日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。  
平成25年4月1日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。  
平成25年4月1日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。  
平成25年4月30日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。  
平成25年5月17日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書の訂正報告書  
平成25年5月10日近畿財務局長に提出  
平成25年4月1日提出の臨時報告書(主要株主の異動)に係る訂正報告書であります。  
平成25年5月10日近畿財務局長に提出  
平成25年4月30日提出の臨時報告書(主要株主の異動)に係る訂正報告書であります。
- (8) 自己株券買付状況報告書  
平成24年7月2日関東財務局長に提出、平成24年8月2日、平成24年9月3日、平成24年10月1日、平成24年11月1日、平成24年12月3日、平成25年1月7日、平成25年2月1日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月20日

岡藤ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 公認会計士 土屋 洋 泰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井尾 仁 志  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡藤ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、岡藤ホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月20日

岡藤ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土屋 洋 泰

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。